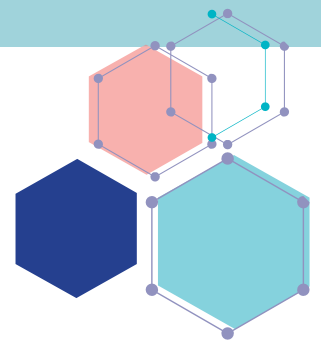


名古屋市 働き方改革対応支援事業



生産性向上
専門家派遣

1. 愛知電設株式会社（建設業）
2. 株式会社チトセ（建設業）
3. ユニテック株式会社（建設業）
4. 株式会社和工務店（建設業）
5. 株式会社GDIコミュニケーションズ（サービス業）
6. 有限会社長田車体（サービス業）
7. 株式会社東名技研（製造業）
8. 有限会社加藤石材（有料老人ホームスミカ）（医療，福祉）
9. 株式会社アドバンス（生活関連サービス業，娯楽業）
10. 名古屋油糧株式会社（卸売業，小売業）

愛知電設株式会社



COMPANY DATA

所在地 名古屋市昭和区村雲町13-12

創業 1964年

代表者 代表取締役 千葉 富生

社員数 7名 (2021年1月現在)

企業URL <https://www.aiden937.jp/index.html>

業種 建設業

社内情報共有を継続させるため WEB会議ツールの活用

愛知電設では、社内会議を定期的を実施して、代表による全社員への指示や、今後の営業方針・計画などの伝達をしていました。新型コロナウイルスによる社会情勢の変化により、全社員を集めた社内会議の実施が難しくなり、これまでのような伝達や情報共有が出来ず、運営に支障が出始めていました。そこで、どのような状況下でも社内での伝達・情報共有を継続していくため、WEB会議システムの導入を進めていくことにしました。

課題の分析

情報共有の改善

● 集合型会議からWEB会議への移行

これまで全社的な情報共有は、定期や都度開催される集合型の会議によっておこなわれていました。

紙資料も多く、全体の共有としては有効な手段ではありましたが、新型コロナウイルスの影響により集合型の会議が難しくなった状況下で、情報共有がしづらくなっていました。

WEB会議システムを使用して共有を図ろうとしましたが、紙資料の共有をどのようにするかなど、取り入れるまでに課題を整理する必要がありました。

実際につかって 問題をハッキリさせる

WEB会議システムはZoomを使用しました。実際に使用したことはなかったため、検討チームを立ち上げ少人数でデモンストレーションを実施しました。いきなりペーパーレスで実施すると混乱が予想されたので、一旦紙での資料も配布し、画面共有しながら実施。どんなところに不具合がでるのか検証しながら進めていきました。

資料が多い場合は画面共有ではなく、事前に参加者に配布の方がわかりやすいなど、実際に運用したからこそ得られた知見もありました。

ガイドラインを作成し 安全な利用を

少人数でデモンストレーションを実施後、東京の社員も含めた全社員参加で、WEBミーティングを実施しました。そこで、今後の社内会議ではZoomを使用していくことや、会議参加時のルールなどについて説明をおこないました。全社員参加の会議も何度か実施して、都度アンケートを取りながら、使いづらい点などについて検討チームで解決策を話し合うようにしました。

全てをすぐには改善できませんが、出来るものから順に改善を継続しています。

取り組み

Zoomの導入

WEB会議システムのZoomを導入しました。デバイスさえあれば場所を選ばずに、スムーズに情報共有ができるようになっています。基本的には社内会議での使用が主になりますが、今後は展示会の代替など、営業面での活用も検討していきます。

WEB会議のルール作成

WEB会議をおこなう上でのルールを作成しました。操作すら初めてという社員が多い中、運用の大枠を定めて実際にやってみることで、まずはWEB会議に慣れてもらうことに。運用の中で浮かび上がった改善点をもとに、ルールについても継続して改善していくことにしました。

事業を振りかえって

社会の変化を肌身で実感

オンライン会議に初めて参加しました。このような会議は初めてで、コロナの影響で社会が大きく変貌したことに驚くばかりです。私も、今回営業内容や、新規プロジェクト内容を発表しました。いつもの社内会議と少し違い、発表した内容にいつもより責任感を感じました。今後会社はこの様に変っていくものと思い、最近のデジタル社会に、遅れないようにしていこうと決心した次第です。



(辻阪様)

繰り返し使って慣れてみる

昨年12月にZoomで月定例会議をおこなうと聞いて、始めはほとんど、実感がありませんでした。正直、きちんと会議として出来るのかと不安の方が強かったです。少しトラブルもありましたが、順調に会議を終えることが出来ました。複数回体験していくことで、これから資料や画像などの共有も出来れば、今までの会議以上の形ができると思います。今後は、ホストも経験していき、Zoomを使いこなして、営業ツールに使うことも考えていきます。



(課長 市川様)

VOICE

「ツールをうまく活用して働きやすい環境を整える」

リモート会議の存在を知ってから、約5カ月の準備期間の後、本年初めての会議にて実施いたしました。

移動時間や紙媒体の削減、バリアフリー化された会場探しといった今まで会議で問題となっていたことが、ほぼ解消された点も今回の取り組みでの良かった点となりました。テレワークが推奨される中でも、昨年までと同様に業務を遂行し、お客様への信頼を維持しつつ、社員一丸となり、働きやすい環境を整える意識を高めていきます。



代表取締役副社長 千葉 富之 様

株式会社チトセ



COMPANY DATA

所在地 名古屋市名東区高針台一丁目205番地

社員数 10名 (2021年1月現在)

創業 1973年

企業URL <http://www.chitose-bh.co.jp/index.html>

代表者 代表取締役 平下 聖

業種 建設業

どこでも働ける環境を整え 働きやすい職場環境を実現

チトセは水回りをメインに建物とその周りの修繕と改装をおこなっています。

新型コロナウイルスにより、手洗い場の増設や改装などで水回り関係の工事の仕事が急増しています。業務がこれまで以上に増えてきている中で、事務担当の社員が不在の時にも事務業務が止まらない仕組みづくりが必要になっていました。また、工事現場においても、効率よく作業していくためには、これまでのやり方を変える必要ができています。

この状況を改善するため、どこでも仕事ができる環境づくりへ取り組むことにしました。

課題の分析

業務環境の整備

● どこでも仕事ができる環境が必要

事務担当の社員は総務・経理を兼任しています。家庭の事情により、定期的に家にいる必要があったのですが、これまでは、業務量を見ながら休暇を取得することで対応していました。しかし、業務が急増したことにより、どうしても出社せざるを得ない状況が増え、対策が必要になっていました。

また、工事現場においては、ベテラン作業員が若手の指導にあたっていますが、現場が急増している中で、ベテラン作業員が自分の担当現場を持ちながら、指導のため若手の現場に同行することが難しくなっていました。

取り組み

柔軟な働き方を 取り入れる

事務担当の社員が時間や場所に捕らわれずに、業務が出来る方法として、テレワークの導入を検討しました。現在の業務を見直して、社外でも実施できそうな業務の洗い出しをおこないました。社内にいる社員と情報共有ができるように、データはクラウド上で管理することにしました。

現場に行かずに 作業指導と技術継承

現在は若手に指導する際は現場に同行して直接指導する体制をとっています。しかし、これでは自身の現場との移動時間や、若手に仕事を任せている時間にロスが生じてしまいます。

そこで、実際の現場へ出向かなくても作業の進捗管理や指導ができるように、タブレットの導入を検討しました。現場間の移動時間が削減され、ベテラン作業員には自身の現場に集中してもらうことができるため、導入を前向きに検討することになりました。

テレワークの導入

どんな環境でも業務出来るようにテレワークを導入しました。導入にあたっては基本方針を策定しました。出社しなくても業務がおこなえることで、社員の事情に配慮した上で働いてもらえるようになりました。また、ペーパーレス化やネットワーク上での情報共有が進むことで、業務の効率化が期待できます。

タブレット導入の検討

工事現場へのタブレット導入を進めています。ベテラン作業員が自身の現場又は社内にながら、複数の現場を管理できるため、移動時間の削減にも繋がり、生産性の向上が期待できます。現在、導入の準備段階になりますので、運用ルールについて、今後検討をおこなっていきます。

事業を振りかえって.....

ワーク・ライフ・バランス

テレワークが導入できたことで、自宅にいても仕事ができるようになって、業務量の増加に対応できるようになってきています。

テレワークだとずっと仕事をしてしまいそうでしたが、思った以上にメリハリがついて、家族や趣味の時間が取れるようになっていきます。柔軟な働き方はこういうことなんだな、と実感しています。

また、家にいなければいけない時でも、在宅勤務により休暇を取得する必要がなくなったので、今後は自分の時間として休暇を有効活用できそうです。



(事務担当者様)

VOICE

「改善を継続することが必要」

新型コロナウイルスの影響もあって、今は現場の仕事が増えてきています。無理なく働いてもらうために、事務担当の社員には先行してテレワークを導入していましたが、今後は現場にもタブレットを導入して、業務の効率化を進めていきたいと思っています。これからも会社や社員にとって、いいものは積極的に取り入れて、働きやすい職場を作っていきます。



取締役会長 平下 三郎 様

ユニテック株式会社



COMPANY DATA

所在地 名古屋市西区丸野二丁目10番地

創業 2001年

代表者 代表取締役 島谷 太郎

社員数 6名 (2021年1月現在)

企業URL <https://utc.co.jp/>

業種 建設業

自社の特徴に合わせた柔軟なシステム構築で生産性を向上する

ユニテックの特徴は、社員の自主性を重んじた経営方針をとっていることです。

社員が自らの力を発揮してもらうために必要と判断した場合は、柔軟な働き方を促進していて、ほとんどの社員が自己の裁量で、リモートワークとオフィス出勤の割合を決めて働いています。

社員の成長を促し、自律的な働き方をしてもらうには、そのプラットフォームを整える責任があると考えていましたので、自社に適した環境へ見直すことにしました。

課題の分析

環境の構築

● 多様な働き方に対応する環境の整備が必要

事務職、現場監督など職種を問わず、ほとんどの社員が在宅勤務・オフィス勤務・リモートワークを複合的に活用しています。

様々な環境で業務していますので、ネットワーク・セキュリティ環境はバラバラで、社内データベースのすべてにアクセスできないため、データをメールなどで送ってもらう手間が発生していました。

テレワークにおける業務効率化を進めていくには、環境の改善が必要になっていました。

情報の管理方法を変えて効率化を図る

現在の社内データベースでは、情報漏えいなどのリスク回避のために、社外からアクセスできる範囲が限られていました。

これでは社外における業務効率化は図れませんので、現在のデータベースをNASへ切り替えることにしました。また、これまでメールで宛先を設定しておこなっていた、情報やデータの共有もNAS上でおこなうようにすることで、データダウンロードの時間の省略や、到着確認のための連絡といった手間も無くしていくことで生産性の向上を図っていくことにしました。

セキュリティを強化して安心な環境を作る

NASの導入を進めていますが、その日の業務によって、自宅や現場事務所など社内データベースへアクセスするネットワーク環境がバラバラになっていましたので、セキュリティ面の強化のため、全てのパソコンをActive Directoryで制御し、VPNを使った通信を利用することにして、社外における安全な環境を構築することにしました。Active Directoryの制御により、ユーザー情報を管理することで、これまで面倒だったデータサーバーへのアクセスの際、複数のパスワード入力といった、手間を減らしていくことにしました。

取り組み

NAS・VPNの導入

社内データベースをNASへ切り替えました。NASへデータ保存することで、社員間の情報共有などがスピーディーになりました。

また、Active Directoryの制御とVPNの導入によって、どんな環境からのアクセスでも安全性が高まりました。これまで社外ではなかなか難しかった業務をおこなえるようになったことで、社内・社外の業務を分ける必要がなくなり、全体的な業務効率改善と生産性の向上へ繋がっています。

事業を振りかえって.....

在宅勤務でも安心です

当社は、社長の経営方針で自由すぎるくらい社員の裁量が大きいのですが、今回の新型コロナウイルスの影響で、ほとんどの社員が在宅勤務になっています。

在宅での業務には、働き方やセキュリティなど、いくつか不安なことはありましたが、今回の取り組みでクリアになりましたので、安心して業務に取り組むことができます。



(事務担当者様)

細やかな配慮に感謝です

細かなシステムのことには詳しくはないのですが、通信環境などは、自分で手配をしなければならないのかなど不安でした。ですが、会社の方でルーターなど準備をしてくれて自宅に設置してもらえました。また、個人に負担の無いように電気代や個人のスマートフォンの通信料金などを会社で計算して負担してもらえたりしましたので、テレワークをするための負担がなくなり良かったと感じています。



(事務担当者様)

VOICE

「社員の自律を実現する システムの構築」

建設業はモノを扱う割合が極めて高いため、DXが難しい部分が多く残っていますが、まずは事務処理の分野でどこまで研ぎ澄ましていけるかが勝負だと思い日々取り組んでいます。

「〇〇をしなくてよくなったので、△△まで出来るようになった！」を、1つずつ積み上げた先に、社員の自律が醸成されていき、結果として業績が付いてくるようになる日をワクワク期待しながら待っています。



代表取締役 島谷 太郎 様

株式会社和工務店



COMPANY DATA

所在地 名古屋市中村区豊国通6-22

創業 2005年

代表者 代表取締役 夏目 信幸

社員数 7名 (2021年1月現在)

企業URL <https://www.g-yawaragi.jp/>

業種 建設業

コミュニケーションツールを活用して 対面と変わらない環境を作る

和工務店では、以前、建設専用のコミュニケーションソフトを導入したものの、少し複雑な使用感で、社内で上手く使いこなすことができませんでした。

しかし、複数名で対面でのコミュニケーションが難しくなった今、顧客や協力会社など、多くの関係者とコミュニケーションをとるには、非接触で会話や情報共有ができるコミュニケーションツールが必要と感じていました。そこで、全員が気軽に簡単に使えるコミュニケーションツールの導入を検討していくことにしました。

課題の分析

情報共有の改善

● 進捗状況の再確認が多く、手間がかかっている

作業現場には、会社事務所の近隣のものから、片道1時間以上かかるものもあるため、常に現場監督の社員を滞在させるのは難しく、作業完了後に協力会社から写真データ付きの作業報告書ももらっていました。

この報告形式では、進捗状況がわかりにくいことがあり、報告書を確認した後もう一度社員に確認におこなってもらうなど、作業のロスが発生していました。

また、次工程の準備をする中でも、報告書での不明点について、改めて確認をおこなうなどの作業も発生しています。

取り組み

ツールの使用目的を 明確にする

コミュニケーションツールを検討する前段階で、ツールを使いどんなことを実現したいのか、使用目的を明確にしました。

和工務店では、まずは協力会社含めた関係者との進捗状況や懸案ポイントの共有を図ることを最初の使用目的に設定しました。

共有する項目としては、テキスト、動画、写真ですが、これらをカバーできて操作しやすく、社員との親和性の高いツールを選択することにし、LINE WORKSを活用していくことにしました。

ガイドラインを作成し 安全な利用を

ツールの使用にあたっては、気を付けるべき点とルールをガイドラインとして作成しました。

LINEはプライベートでも使用している方が多いため、内容を混同してしまわないように、送る内容や時間、権限や迷った場合の対処などについて取り決めをおこないました。

LINWORKSの導入

扱いやすく、小回りの利く情報共有ツールとしてLINE WORKSを導入。
全社員を会社共通の初期設定にすることが煩雑で課題となっていますが、今後は情報共有全般をLINE WORKS上で完結させることで、ログの確認や検索性の向上により、確実な情報共有をおこなってまいります。

ガイドラインの作成

LINE WORKS利用にあたってのガイドラインを作成しました。
21時以降は原則送信禁止、プライベートな内容は送らない、各グループの管理者にグループの運用を任せるなど、試験運用で表面化した課題についてのルールを細かく規定しました。

事業を振りかえって

コミュニケーションが取りやすくなり効率が上がった

コミュニケーションツールは以前使って以来、何かいいものが無いのかなと思っていました。
コロナで人と会いづらくなっているなかで、気軽に使用できるものがあれば、業務効率もあがると思っていたので、今回、LINE WORKSをいれたことで、協力会社や顧客ともコミュニケーションが、以前より取りやすくなりました。
既読がつくので、読んでもらったか確認する手間もなくなりました。



(設計担当者様)

現場から報告して効率UP

プライベートでLINEを使っているので、別の新しいものを使って欲しいと言われてなくてよかった。
ただ、使いこなしているわけではないので、使い方を教えてもらいながら、徐々に覚えていくようにしたいと思います。
報告は現場からもできるようなので、その点は楽にはなりそうだし、すぐに管理者へ確認できるのは、確認までの待ち時間がなくなるので助かります。



(現場担当者様)

VOICE

「コミュニケーションを改善してよりよい関係性の構築」

少し諦めていたコミュニケーションツールの活用ですが、今回抱えていた課題や疑問、どのように進めればいいのかを教えていただいたことで、社内においても整理ができました。
関係会社にも協力してもらい評判もいいので、このままうまく使っていきたいと思います。
専門家からは、継続した改善が必要と聞いていますので、定期的に課題点など話し合うようにして、よりいいものにしていきたいと思います。



代表取締役 夏目 信幸 様

株式会社GDIコミュニケーションズ



COMPANY DATA

所在地 名古屋市中区錦一丁目20
大永ビル7階

創業 2005年

代表者 代表取締役社長 ヘデン・ジェームス

社員数 43名 (2021年1月現在)

企業URL <https://www.gdicommunications.com/>

業種 サービス業

勤怠管理ツールと360° 評価を導入！ 常に生産性を意識した働き方を模索

GDIコミュニケーションズでは、グローバル人材の派遣・紹介、ビジネストレーニングをおこなっています。社員はお客様先・自社・テレワーク勤務者等、業務に合わせた勤務をしています。それぞれの状況によって勤務時間が異なる場合があります。また、外勤者の勤務時間の確認は、お客様先と自社タイムシートの突合作業があり、非常に煩雑でした。労働時間管理の煩雑さの改善と、個々の社員、管理者にタイムマネジメントへの認識をしっかりとってもらうため、勤怠管理ツールの導入を進めました。併せて管理者の評価方法についても、客観性を持たせ生産性を意識する仕組み作りをおこないました。

課題の分析

労働時間管理の改善

● 煩雑な労働時間管理を改善し適正な管理をする

社員は、お客様先・自社・テレワークとさまざまな勤務形態をとっています。また職種によっても勤務時間が違い、労働時間の管理に苦労をしていました。特にお客様先で勤務する社員は、自社とお客様先とタイムカードが2種類あり、勤務時間の確認作業に手間が発生しています。さらに、感染症対策で時差出勤を導入したことで労働時間の管理がより複雑化しました。生産性の向上とワーク・ライフ・バランス実現のため、改めてテレワーク勤務や短時間勤務での就業規則等の見直しと、適正な労働時間の管理と生産性向上をより強く意識する評価制度の構築が必要になっていました。

取り組み

クラウド勤怠システム活用で 時間管理が改善

クラウド勤怠システムのJOBKANをトライアル使用しました。これまでは重複したタイムカードやテレワーク勤務者などの労働時間を管理部担当者が確認していましたが、JOBKANを使用することで社員はモバイル端末で簡単に打刻ができるようになり、管理者は労働時間がデータ化され客観的に把握できるようになりました。また、時間外労働や有給休暇の取得日数も自動的に表示され、社員本人も自身の状況を確認でき、労働時間への意識が高まりました。

就業規則と評価の見直し

テレワークや短時間勤務、時差出勤の実施にあたり、規程や運用ルールを見直すことにしました。まずは在宅勤務者の現状確認をおこない、情報セキュリティ教育が課題として浮き上がったため、ガイドラインを作成。短時間勤務、時差出勤については、時間の設定や刻み方、運用ルールなどについて検討をおこない、就業規則へ明記するとともに、社員へ周知をおこないます。

JOBKANの導入

クラウド勤怠管理システムを導入することで、社員はどこからでも勤怠入力が可能になり、管理者は自動で労働時間、時間外労働、有給取得日数などのデータが確認できます。
タイムカードで確認していた手間がなくなり負担が軽減しました。

就業規則と評価制度の見直し

テレワーク・短時間勤務者用に、就業規則と評価制度を見直しました。
評価制度には管理職についても見直しを実施。管理職以上には360°評価を導入することで、客観的な評価に基づく生産性向上の意識改革をめざします。

事業を振りかえって

JOBKANの導入で仕事の効率化

弊社は社員数が少ないとはいえ、勤怠管理システムを導入することで、法令順守の観点においても会社も社員も安心できると考えました。
労働基準法に則した労働環境を会社が確保し、また社員がそれを守る、という基本的なことですが、勤怠管理システムを利用することで労働時間管理に正確性と信頼性が増します。
加えて、有休管理のシステム化は実用性が高く、社員にとっても作業工程が軽減されたと実感しています。



(管理部 矢守様)

成長を促し生産性を向上

長年働いてくれている部長レベルの社員に毎年同じような評価面談を繰り返すことによって、評価が形骸化しており、正直私自身、社員の生産性向上の効果を実感できる評価方法を求めていました。そこで、海外でも多く見受けられる360°評価を自社に合った形に工夫して導入してみました。あくまでもこの評価の目標は社員の成長と生産性の向上であり、それが会社の成長に直結しているのです。
そんな思いを軸に、社員が屈託のないポジティブな評価、または改善を求める意見を出し合い、個々の成長を促し、効率的な働き方を意識することができました。



(最高執行責任者 北村様)

VOICE

「生産性向上で東海地区No.1のグローバル企業を目指す」

私は日本で生活する中で、この素晴らしい国がグローバル化することで更に魅力的になると思い、その可能性を常に信じています。

そんな思いから、日本人・外国人が融合してグローバル化を推進/支援する会社になる目標を掲げ、東海地区でNo.1のグローバル会社を目指しています。

今回の取り組みでさらにその目標を明確化することができました。



代表取締役社長 ヘデン ジェームズ 様

有限会社長田車体



COMPANY DATA

所在地 名古屋市天白区井の森町7番地

創業 1971年

代表者 代表取締役 長田 敏郎

社員数 6名 (2021年1月現在)

企業URL <http://www.nagatashatai.com/>

業種 サービス業

生産性向上に繋がる組織づくりを実行！ 業務効率化とコミュニケーションの円滑化

長田車体は、50年に渡りトラックボディの改造や塗装、特殊車両の製造をおこなっています。

社員が少人数ということもあり、パソコンで写真などのデータ保存をおこなっていますが、特別なITツールは導入していませんでした。

しかし、データを保存しているパソコンは社員共有になっていましたので、必要な時にデータを取得できるような体制と、社員間の情報共有などの社内コミュニケーションを円滑にするコミュニケーションツールを活用して、生産性向上につながる組織づくりを目指しました。

課題の分析

社員間の 情報共有

● 社員全員が漏れなく情報共有する

少人数ということも影響して、会社で顔を合わせた時や昼休みに情報共有をおこなっていましたが、その場になければ情報が入ってこなかったり、情報の抜け・漏れが発生するリスクを抱えていました。

データ検索の 効率化

● 作業効率をあげるためのツールが必要

これまでの修理や改造工程は、写真データをパソコンに保存しています。保存されているパソコンは、経理ソフトなども入り、他の社員と共有していることから、必要な時すぐにデータを取得できず、データの仕分けもあまりできていなかったため、データを探す作業も効率的ではありませんでした。

少しずつITを使った コミュニケーションを取り入れる

情報共有をおこなうコミュニケーションツールの選定にあたって、難しい操作や手間がかかるものは避けることにしました。

一部の社員間でグループLINEを使用していましたので、親しみやすいLINE WORKSの導入を進めることにしました。業務報告用のノートで情報共有するという、アナログな方法も一旦は残したいという社員からの意見もありましたので、導入初期段階として、緊急連絡などから使用していくことにしました。

必要なデータを 効率的に取り出せるように

データ保存をしているパソコンは、共有のパソコンになりますので、データを取得したいときにすぐに使えるように、ノートパソコンやタブレット端末の導入を検討しました。

全てのデータを保存するには容量が大きすぎますので、必要な車種や年数など、データの分類化と保存期間を定めるために、社員より意見を集め、効率的に欲しいデータが取り出せる方法について検討をおこなっていきました。

取り組み

LINE WORKSの導入

社員間のコミュニケーションにLINE WORKSを導入しました。導入初期の段階では連絡網として機能させていきますが、今後、運用ルールなどを定めながら、社内の情報共有や業務報告に活用を広げる予定をしています。

パソコン・タブレット端末の検討

作業効率化のため、パソコン・タブレット端末の検討を進めました。共有パソコン以外でもデータを取得できるようにするとともに、これからデータの分け方や保存する年数などの詳細なルールを決めていきます。導入後には必要なデータがスムーズに取得できて、生産性向上が見込めます。

事業を振りかえって

ITで顧客満足度の向上を

社長は仕事を任せてくれるので、とてもやりがいを感じています。

これまでは紙やデータなど様々な形でバラバラに保存されていましたが、ノートパソコンやタブレット端末が導入できれば、情報の取得が格段に楽になっていきます。

LINE WORKSも用途を増やしていけば、今以上にコミュニケーションが深まり、お客様に喜ばれる仕事ができると思います。



(工場長 高橋様)

VOICE

「ITを活用して働きやすい職場へ」

少人数の会社ですが、だからこそ企業のIT化はどんどん進めていく必要があると感じています。技術伝承も、以前でしたら実際に作業を見せて実践させるというスタイルで、お互いにタイミングを合わせなければなりませんでした。それが動画であれば、若い技術者が自分のタイミングで何度も学ぶことができます。

今回、専門家からアドバイスが貰えたことで、若い社員が働きやすい職場づくりへ前進したと思います。



代表取締役 長田 敏郎 様

株式会社東名技研



COMPANY DATA

所在地 名古屋市守山区小幡千代田8-12

創業 1968年

代表者 代表取締役 熊崎 宏重

社員数 13名 (2021年1月現在)

企業URL <https://toumei-g.jp/>

業種 製造業

個人生産性を向上させて目標を達成する

機械の設計・製造をおこなっている東名技研では、今後売上を10倍にする目標を立てています。

目標達成のためには機械の設計・製造の受注量を10倍に増やすことになりますが、現在の業務体制では受注量に伴って、社員を確保することが必要になります。また社員の技術レベルのバランスも現在の体制と同じ分布が必要となり、目標達成のためにはその体制の継続的な確保をしなければならないため、相当な困難が予想されます。

その中で特に技術レベルのバランスの確保は、高レベル技術者を多く抱えていくことが必要となりますので、個人の業務生産性が大きな課題となっています。

課題の分析

業務効率改善

● 現地サポートへ移動時間がかかる

顧客の多くは事務所所在地から1~2時間の郊外の大規模工場が多く、機械の納品後は顧客サポートとして現地へ高レベル技術者を外向させる、いわゆるオンサイト保守をおこなっています。移動時間だけでも往復で数時間かかってしまい、現地で保守対応を実行するまでの時間にかかなりの拘束時間を強いられることもあります。

そのため、オンサイト保守は必須ではありますが、かなり生産性の悪い状況となってしまうのが現状でした。

リモートデスクトップを利用し 現地対応をなくす

オンサイト保守を極力やめて、オンライン保守システムを導入することで現地への移動時間や拘束時間を解消し、生産性の向上を図りました。

オンライン保守には、現地への運搬、機械内への組込みやすさを考慮した小型パソコンを利用します。

スマートフォンのテザリング、またはWi-Fi端末を用いてインターネットへ接続、自社パソコンから小型パソコンへリモート接続をおこなうことで、納入した機械を直接メンテナンスすることができます。

簡単な設定で誰でも システムが利用できるように

オンライン保守システムが未導入の現場でも、オンライン保守システムの環境をだれもが構築できるようにすることで、高レベル技術者が現地に出向かなくても対応可能な体制を作ることができるようになりました。

細かな設定や常時接続しておくのは、設置に多くの時間を要しますので、電源ボタンを押下するのみで保守システムが起動するように設定しています。

取り組み

オンライン保守システム

機械の納入に合わせて小型パソコンとカメラを設置して、オンラインでの保守サービスを構築しました。軽微なトラブルにはカメラ越しで社内しながら対応が可能になったことで、現地で不具合が発生するまで待機することがなくなり、社内での業務をおこなえるため、生産性向上につながっています。

業務の分担

オンラインでトラブルの状況が確認できるため、簡易なトラブルにレベルの高い技術者が向かうことがなくなりました。高レベル技術者に仕事が集中することもなくなり、業務の平準化につながるとともに、利益率の向上、採用において同業他社との差別化にもつながっています。

事業を振りかえって

移動のムダをなくしCS向上

トラブルが発生した都度、客先へ訪問して確認をしていました。移動時間もかかりますが、不具合が起きるまでその場で待機することも多く、その案件で1日が終わってしまうこともありました。オンライン保守システムの導入によって、不具合をカメラで録画することも出来るようになったので、今後はより多くの顧客対応ができると思います。



(現場担当者様)

現場での負担軽減につながる

現地対応の拘束時間が長いことが多かったので、オンラインであれば、症状が出るまで待機しながら、自分は別の仕事も出来るので、業務効率はかなり上がると思います。どうしても現場に出向かなければならないことも出てくるとは思いますが、数は減ると思います。



(現場担当者様)

VOICE

「オンライン活用し生産性向上」

社内のデモ環境にてオンライン保守システムをテストした結果、実際にオンラインで機械のメンテナンスができました。今後は実際の顧客の現場へ展開していくことで、高レベル技術者の生産性の向上が大きく期待できる結果となりました。また、この仕組みが社内で一般化されることによってリモートワークでの各種社内業務も可能となり、すべての社員に対して少くない生産性の向上が図れる結果となりました。



代表取締役 熊崎 宏重 様

スミカ（住宅型有料老人ホーム）



COMPANY DATA

所在地	名古屋市守山区上志段味東谷2086-269	社員数	16名（2021年1月現在）
創業	2017年	企業URL	https://sumika.nagoya/
代表者	代表取締役 高阪 和広	業種	医療, 福祉

ITツールを活かして 生産性の向上とさらなるサービスの向上

スミカには、「終の住処で温かく幸せな時間を過ごしてほしい」という思いが込められています。生産性をあげることは、利用者へのサービス品質の向上にも繋がると考えており、積極的にITツールを取り入れていますが、十分に活用しきれていないと感じていました。現在導入しているITツールをより効果的に活用して、生産性向上を実現するための取り組みをおこなうことにしました。

課題の分析

タブレットの活用

● 使用目的が浸透していないため、情報共有が進まない

現在、施設パソコンでの情報共有ファイルや訪問介護記録を共有するタブレットを使用していますが、タブレットの使用目的が浸透しきっていないために、情報共有や操作に手間取り、思うように情報共有が進まずに、時間がかかっていました。

調査結果の有効活用

● 調査結果を活用する方法を検討

会社の制度・仕組みや、レンタル導入している介護機器についての社員満足度調査を「wevox」というサービスを使用しておこなっていますが、調査結果を活用しきれていませんでした。調査結果の活用方法の検討と社員満足度向上につなげる仕組みが必要でした。

説明会を実施して 利用目的の浸透を図る

介護記録を共有するタブレットは、介護状況を1~2文ほど入力する簡易なものですが、いまいち社員の間で活用が進んでおらず、タブレットの使用を浸透させるため、研修会をおこなうことにしました。研修会では、なぜタブレットを使用するのか、使用することでどのような効果を期待できるかなどを説明し、社員への浸透を図ることにしました。一度の研修会では、理解しきれないことも想定されますので、適時研修会を実施していくことで活用を進めることになりました。

満足度調査の結果を さらなる改善に活用する

現在、購入に向けレンタルしているセンサー機能付きベッドマットの調査結果を基にwevoxの活用について、検討をおこないました。どのような介護機器が、どのような影響を、社員の満足度や作業効率のスコアに与えるか検証をおこない、調査結果に対して会社側から社員へのフィードバック内容や、改善点などのヒアリング内容を決めていくことにしました。

取り組み

タブレット活用の研修実施

介護記録を情報共有するタブレットの研修会を実施しました。利用を促進することで、社員間の情報共有がスムーズになり、その時々で確認する手間が無くなり、生産性の向上に繋がることを説明しました。徐々にタブレットの活用が広がり、作業効率が上がってきています。

wevox活用方法の見直し

wevoxにおける調査結果の活用方法を見直したことで、問題点が情報共有しやすくなりました。人員に関する問題や健康状態も以前よりスコアが向上傾向にあり、改善点もわかりやすくなりました。改善点がハッキリしたことで対策が立てやすくなり、作業効率や生産性向上に繋がってきています。

事業を振りかえって

利用を浸透させ品質向上

タブレットそのものは非常に便利で、有効活用ができれば、業務改善、生産性向上に必ず繋がると考えていました。

使用目的や方法など、社員へ研修をおこなったことで、少しずつですが利用する社員が増えてきています。情報共有もスムーズになってきて、事案時間短縮にも繋がっています。

こうした取り組みを続けていき、利用者様にもっと喜んでいただけるサービスを提供していきたいと思っています。



(現場マネージャー様)

調査結果の活用方法がわかった

wevoxは現場の意見をきちんと吸い上げ、より働きやすい環境を整えるために導入しました。

これまで十分な活用ができていませんでしたが、見直しをおこなったことで、今後はうまく活用ができそうです。

レンタルで使用している転倒防止マットなどの機器も、wevoxで結果が良好なものは購入を検討していき、リスク軽減や、更なる生産性向上に繋げていきたいと考えています。



(福祉事業部長様)

VOICE

「ツール活用の見直しで生産性向上」

介護事業は、具体的にどのような取り組みをすれば、生産性向上に繋がるのか分かりにくい業種ではあります。

今回の取り組みで、既に導入しているツールの見直しができ、課題を明確にできるようになり、改善点がわかりやすくなりました。人員の問題や健康状態も以前よりよくなっていますので、作業効率や生産性向上に繋がっているものと考えますので、今回で終わることなく、より働きやすい環境を整備してまいります。



代表取締役 高阪 和広 様

株式会社アドバンス



COMPANY DATA

所在地 名古屋市中区栄3-4-15
鏡栄ビル7階

創業 1989年

代表者 代表取締役 近藤 真奈美

社員数 50名（2021年1月現在）

企業URL <http://advanceweb.co.jp/index.php>

業種 生活関連サービス業、娯楽業

社員の意識改革と生産性の向上 ワークスタイル変革とテレワーク導入

アドバンスは、30年以上にわたり、ツアーコンダクターの派遣などをおこなっています。

新型コロナウイルスの影響により、旅行業界にとっては苦しい状況が続く中、社員に無理なく続けてもらうために、テレワークでの業務や、オンライン研修など、現在の働き方をどのように改善できるか考えていきました。

そして、テレワークをスムーズに運用していくための就業規則などのルールや、業務を効率的に進めていくためのツール導入について検討をおこなうことにしました。

課題の分析

就業規則の見直し

● テレワークに対応する就業規則

現在の就業規則では、通常の労働時間は記載されていますが、テレワークにおける勤務については記載されていませんでした。

そのため、テレワークにおける勤務時間や考え方、通信費・光熱費などの経費について、どのように仕組みにするか検討が必要でした。

環境の整備

● テレワークでも業務を円滑おこなえる環境

テレワーク業務するにあたり、現状ではEメールが主な連絡手段となっていますが、Eメールを誰がどこまで見ているか、確認が必要になって、業務の進捗管理がスムーズにおこなっていませんでした。また、これまで業務研修を集合型で実施していましたが、現在の研修ルームでは、社員を集めた研修が難しい状況でした。

フレキシブルな対応ができる 勤務時間を整える

テレワーク規程の検討にあたっては、労働時間、通信費・水道光熱費などの費用負担などについて見直しをおこないました。

労働時間については、様々な状況にも対応できるように、フレックスタイム制、事業場外みなし労働時間制を採用。通信費や水道光熱費については、できる限り、社員の負担が少なくなるように制度を整えていきます。

ツールを比較し 業務に最適なものを探す

Eメールでは、誰がどこまで見ているか、確認のための連絡が必要になりますので、そうした手間を省くため、業務の進捗管理やファイルの共有に、クラウド型のビジネスチャットツールが利用できるか、検討をおこないました。

また、業務研修ではWEB会議システムを利用して実施することで検討を進めることにしましたが、できる限り費用負担の少ないもの、操作が分かりやすいもので検討していくことにしました。

取り組み

テレワーク規程

テレワークにおける労働時間、通信・光熱費などの経費に関する規程をつくりました。漠然としていたテレワークにおける働き方やルールが明確になりましたので、安心してテレワークで業務をおこなうことができるようになります。

ツールの導入と検討

WEB会議と業務研修では、社員の間でも馴染みのあった、Zoomを活用することにしました。ビジネスチャットツールについては、セキュリティや使いやすさなど、総合的に見て検討を進め、今後導入をしていく予定です。

事業を振りかえって

制度ができて良かった

テレワークに近い働き方は、これまでもおこなっていて細かな決まりもなかったのですが、今のままでもいいかなと思っていました。今回お話のあった、光熱費や通信費など細かな取り決めができたことで、テレワークでの費用負担がハッキリして良かったと思います。労働時間についても、在宅で業務をする場合、通常の間ではない方が都合がいい時もあるので、柔軟に働ける制度になって良かったです。



(事務担当者様)

ツールの活用でストレスが軽減

WEB会議や研修はZoomで問題はないのですが、業務上の連絡や資料の共有は、これまでメールを主に使用していました。ただ、メールの場合、相手が見てくれたか確認が必要な時もありますので、テレワークでは少しストレスを感じるころでした。チャットツールが運用できれば、メッセージを見てくれたかツール上で確認できるので、ストレスが軽減されそうです。



(研修担当者様)

VOICE

「新しい働き方に向き合う」

新型コロナウイルスにより、テレワークの活用が必要になって、きちんとした労働時間の管理などのルール作りが必要でした。今回参加できたことで、就業規則や管理体制の見直しが実施できて、社員に長く安心して働いてもらえるような環境整備ができましたし、会社にとってもオフィスの維持費削減等につながるというメリットをもたらすことができました。



代表取締役 近藤 真奈美 様

名古屋油糧株式会社



COMPANY DATA

所在地 名古屋市名東区本郷一丁目15番地

社員数 20名（2021年1月現在）

創業 1948年

企業URL <http://meiyunet.com/index.html>

代表者 代表取締役社長 長谷川 徹

業種 卸売業, 小売業

環境の変化に対応するために テレワークの体制を整える

名古屋油糧では、飲食店への食用油、業務用食品材料などの卸販売をおこなっています。

受発注など顧客からの連絡は電話やFAXの占める割合が大きく、社内に対応しなければならない業務が非常に多くなっています。

しかし、現在の体制のままでは、感染症対策や育児・介護などにより、出社することが難しくなった社員がそのまま退職してしまうリスクがありますので、どのような状況になっても長く働いてもらえる環境を整えるため、テレワークに向けた業務の洗い出しや規程の整備に取り組むことにしました。

課題の分析

業務体制の見直し

● 社内でしかできない業務が多い

顧客からは依然として紙での発注が多く、現在使用している販売システムも社内でしか使用できません。そのため必ず会社に戻って確認や作業をする必要があり、営業は移動時間など負担になっていました。

規定の見直し

● テレワークを実施するためのルールが必要

テレワークでの業務を想定していなかったため、業務の実施方法、就業時間、経費や報告など、テレワークを実施するための規程を整備する必要がありました。

取り組み

業務の洗い出しと 実施可能な業務の選定

まずはテレワークで実施する業務を検討するため、業務の洗い出しをおこないました。作業ボリュームなどを明確にして、どの程度の業務からテレワークで実施していくか検討をおこないました。セキュリティの問題もあるため、まずは全面的に移行するのではなく、一部の業務から実施を検討していくことにしました。

そして、紙で送られてくる資料については、クラウド上で管理し共有していくことで検討を進めることにしました。

テレワークを行うために 必要な制度などを検討

テレワークの規程が整備されていませんので、勤務時間とその管理方法、対象職種や通信費・光熱費といったことについても、社員に負担とならないように形で検討していくことにしました。

また、業務の進捗管理や報告・情報共有について、どのような形がいいか話し合いをおこなうこととともに、業務の評価方法についても検討をおこないました。

Zoomの導入

営業所同士の打合せや、顧客との打ち合わせにZoomを導入することにしました。データをクラウド上で共有しますが、現行システムの社外アクセスについては、セキュリティ面で課題がのこりますので、まずは営業職からの導入を進めました。移動時間が削減されて、業務効率の改善に繋がっています。

テレワーク就業規則の検討

テレワーク就業規則について検討をおこないました。通信費や光熱費などは一定金額を会社が負担することで作成を進めています。勤務時間の管理方法や、業務に対しての評価は引き続き検討を進めていきます。

事業を振りかえって

現在ではなく先を考えて

当社では、顧客とのやり取りや、社内資料についても紙のものが圧倒的に多く、そのため出社しないと多くの業務ができない状態です。今すぐにテレワークが必要というわけではないのですが、今後、介護などで今のように出社が出来なくなる可能性もあるので、テレワークが出来るようになっていれば、会社を辞めずに働き続ける事が出来ると思います。

効率化によって生まれた時間で仕事もプライベートも充実を

現段階では対面の方が受注の可能性が高いのではないかという意見が少なくないですが、これからの時代、移動時間の短縮による効率化や経費削減だけでなく、時間短縮で生まれた新たな時間を、さらに会社に利益をもたらす時間に使ったり、プライベートを充実させる時間にあて、より良いワーク・ライフ・バランスを実現していきたいと思っています。



(経理担当者様)



(営業担当者様)

VOICE

「環境に合わせて働ける職場環境を」

経理を主にしている立場上、なかなかテレワークはハードルが高かったのですが、見方を変えればとても有効な方法なのではないかと思いました。現在は育児休業に入られる予定の社員はおりませんが、今後は介護を控えていることも十分考えられますので、そんな際に、今まで積み上げてきたキャリアを中断させることなくテレワークを活用して、長く勤務していただけるのではないかと期待できます。



代表取締役専務 長谷川 順 様